

(資料3-1)

## 3. (1) 令和2年度第3次鉄道助成部関係補正予算

(鉄道局計上分)

(単位:百万円)

項目	補助金額	概要
都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)	1,881	
新線建設	285	国際空港へのアクセス強化等に資する都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図るため、都市鉄道整備を推進。 (関西高速鉄道(株) なにわ筋線)
安全性向上、バリアフリー化	1,596	地下鉄等の耐震対策、浸水対策の未然防止や拡大防止のため、地下鉄における浸水対策を推進。また、災害時における要配慮者の避難・移動手手段の確保、安全・安心に移動できる環境整備のため、安全性の向上やバリアフリー化を推進。 (東京地下鉄(株) 他6件)
鉄道駅総合改善事業費補助	2,000	
鉄道駅のバリアフリー化やホームドアの整備	2,000	駅利用者の移動等の円滑化、鉄道駅における安全・安心を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化やホームにおける転落・接触等の防止効果の高いホームドアの整備を推進 (東日本旅客鉄道(株) 我孫子駅 他22件)
鉄道防災事業費補助	323	
青函トンネルの機能保全	323	青函トンネルの機能を保全するための設備の改修・更新等を推進 (鉄道・運輸機構 作業坑の改修、電力設備の更新等)
合計	4,204	

## (資料3-2)

## (2) 令和3年度鉄道助成部関係予算

(単位:千円)

事 項	令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度 B-A	対前年度比 B/A
1. 整備新幹線建設助成事業	98,110,000	98,072,000	△ 38,000	100.0%
(1) 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	80,372,000	0	100.0%
(2) 整備新幹線整備事業資金	16,300,000	16,300,000	0	100.0%
(3) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,438,000	1,400,000	△ 38,000	97.4%
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	483,000	361,000	△ 122,000	74.7%
(1) 新線調査費等補助金(新線等調査)	0	0	0	-
(2) 幹線鉄道等活性化事業費補助	483,000	361,000	△ 122,000	74.7%
3. 都市鉄道整備助成事業	18,955,000	18,256,000	△ 699,000	96.3%
(1) 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0	100.0%
(2) 都市鉄道整備事業費補助	5,589,000	4,905,000	△ 684,000	87.8%
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助	0	0	0	-
(4) 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	1,757,000	0	100.0%
(5) 譲渡線建設費等利子補給金	41,000	26,000	△ 15,000	63.4%
4. 鉄道技術開発推進助成事業	137,000	120,500	△ 16,500	88.0%
(1) 鉄道技術開発費補助金	137,000	120,500	△ 16,500	88.0%
5. 安全・防災対策助成事業	936,000 +4,189,000の内数	923,000 +4,308,000の内数	-	-
(1) 鉄道防災事業費補助	936,000	923,000	△ 13,000	98.6%
(2) 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,189,000の内数	4,308,000の内数	-	-
小 計 (1.~5.)	118,621,000 +4,189,000の内数	117,732,500 +4,308,000の内数	-	-
┌ 一般財源	102,321,000 +4,189,000の内数	101,432,500 +4,308,000の内数	-	-
└ ※特定財源	16,300,000	16,300,000	0	100.0%
6. 助成勘定運営費交付金	200,362	200,515	153	100.1%
合 計 (1.~6.)	118,821,362 +4,189,000の内数	117,933,015 +4,308,000の内数	-	-
┌ 一般財源	102,521,362 +4,189,000の内数	101,633,015 +4,308,000の内数	-	-
└ ※特定財源	16,300,000	16,300,000	0	100.0%

注1) 端数処理の関係で計が合わない場合がある。

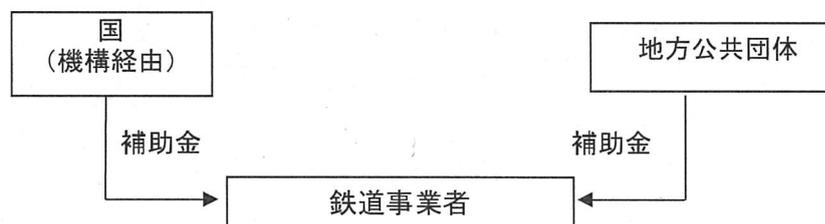
## 令和3年度予算の主要な新規案件について

令和3年度に認められた鉄道局関係予算のうち、主な新規案件は以下のとおり。

### 1. 鉄道駅総合改善事業費補助【次世代ステーション創造事業】

- ・補助率：1/3以内（地方公共団体の補助額以内）
- ・補助対象：ホーム・コンコースの拡幅等の駅改良、エレベーター、ホームドア等のバリアフリー施設の整備及び生活支援機能施設（保育所、病院等）等の駅空間高度化機能施設の整備に要する経費（土木費、線路設備費、電路設備費、停車場設備費、駅附帯設備費、附帯工事費、用地費）

#### ○補助スキーム

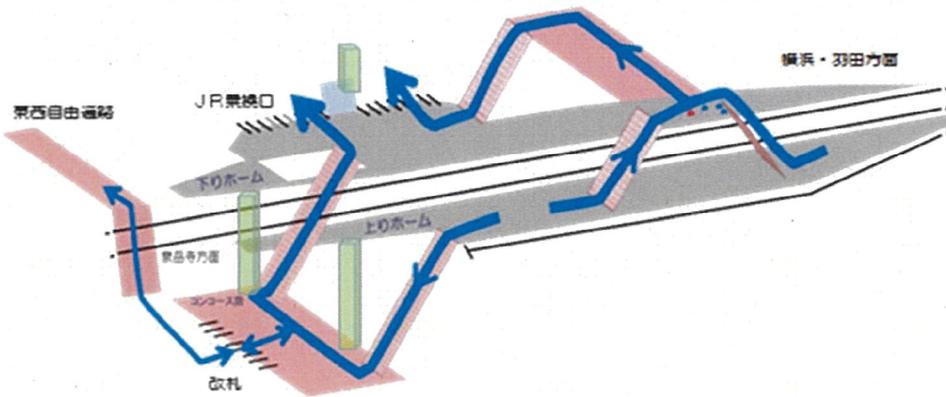


○京浜急行電鉄 京急本線 品川駅

- ・補助事業者：京浜急行電鉄(株)
- ・全体事業費：約 72.4 億円
- ・事業期間：令和3年度～令和11年度
- ・事業の概要：

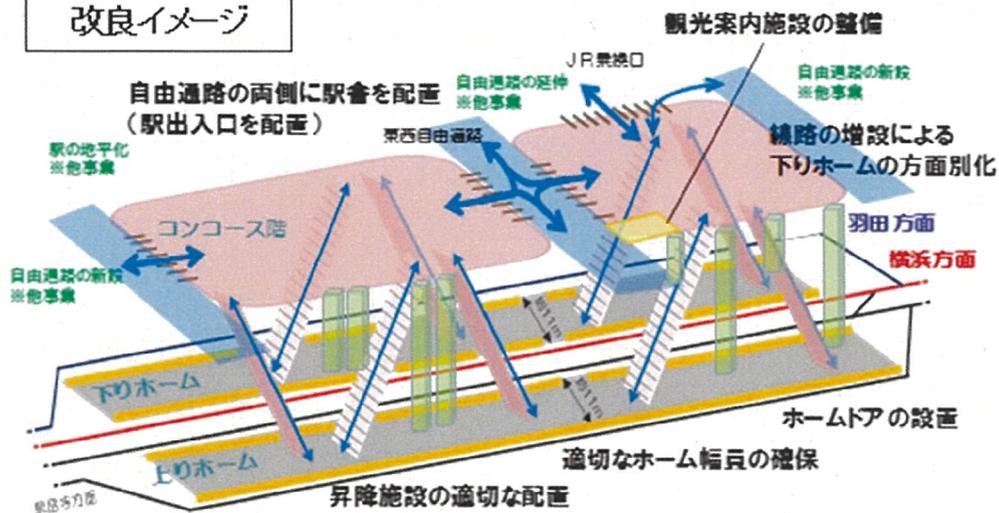
連続立体交差事業等の駅周辺整備と合わせて、線路の増設（2面4線化）、ホームドアの設置、昇降施設の増設等、鉄道利用者の安全性・利便性向上を図るとともに、地域のニーズにあった観光案内施設を整備することにより、駅機能の高度化を図る。

現状



整備後

改良イメージ

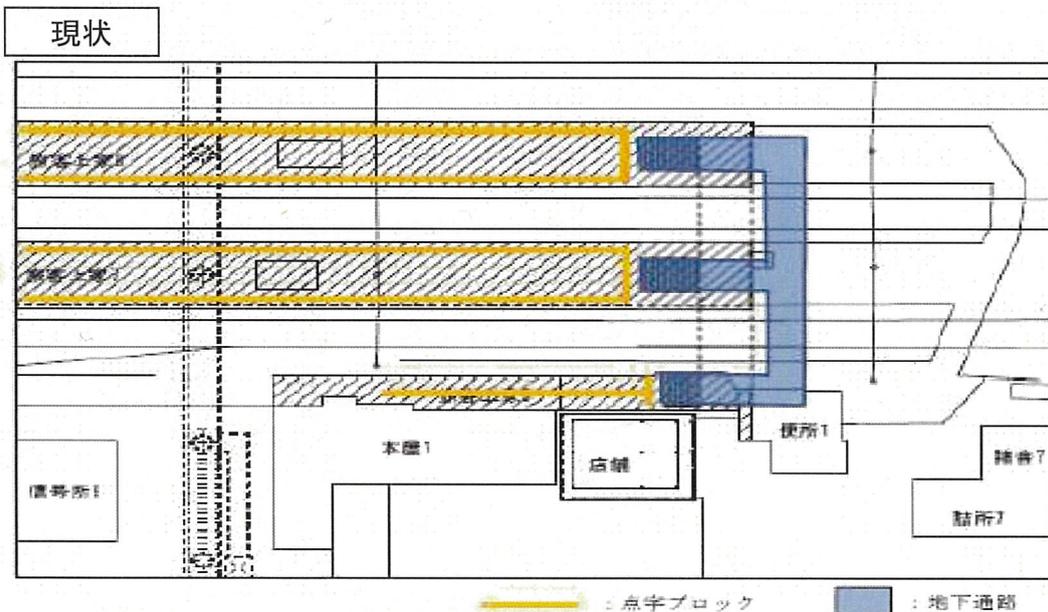


○JR四国 予讃線 多度津駅

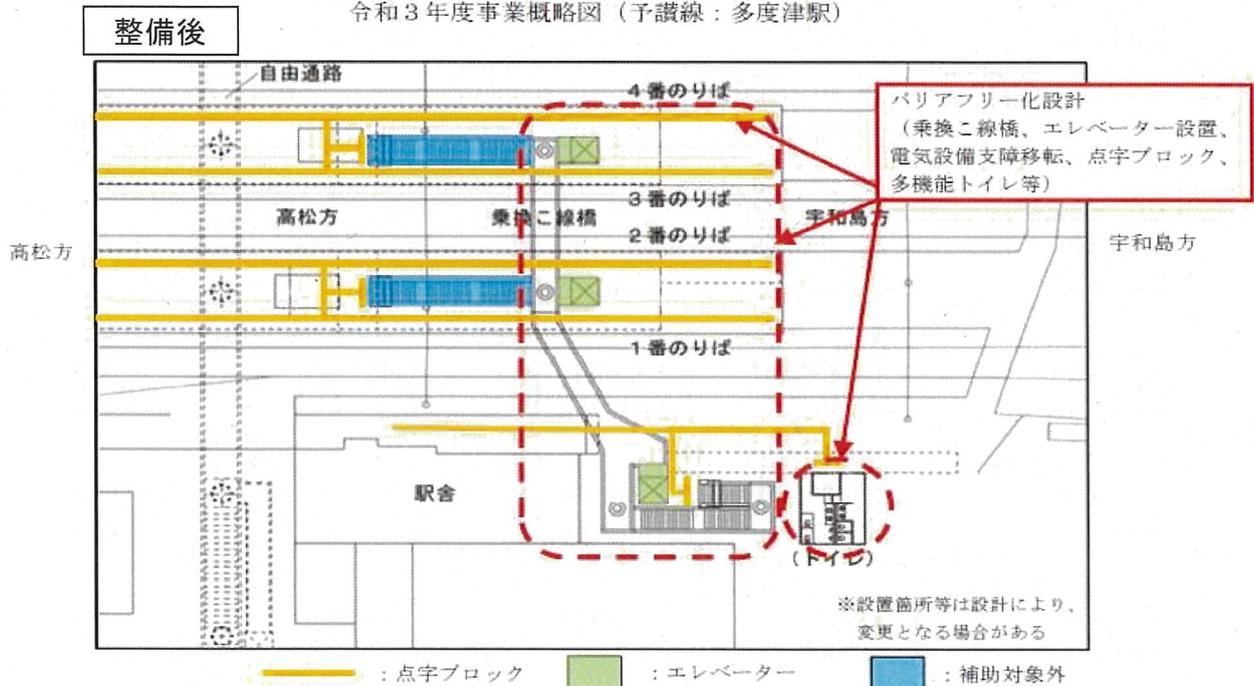
- ・補助事業者：四国旅客鉄道(株)
- ・全体事業費：7.4億円
- ・事業期間：令和3年度～令和5年度
- ・事業の概要：

駅舎側通路、1・2番線ホーム及び3・4番線ホームに、エレベーター3基や各エレベーターをつなぐこ線橋の設置、その他バリアフリー設備（点字ブロック・多機能トイレ等）の設置等により駅利用者の安全性・利便性の向上を図る。

令和3年度事業概略図（予讃線：多度津駅）



令和3年度事業概略図（予讃線：多度津駅）



## 2. 鉄道技術開発費補助金

- ・補助率：1/2
- ・補助対象：新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発  
安全対策に係る技術開発  
環境対策に係る技術開発

### ○補助スキーム



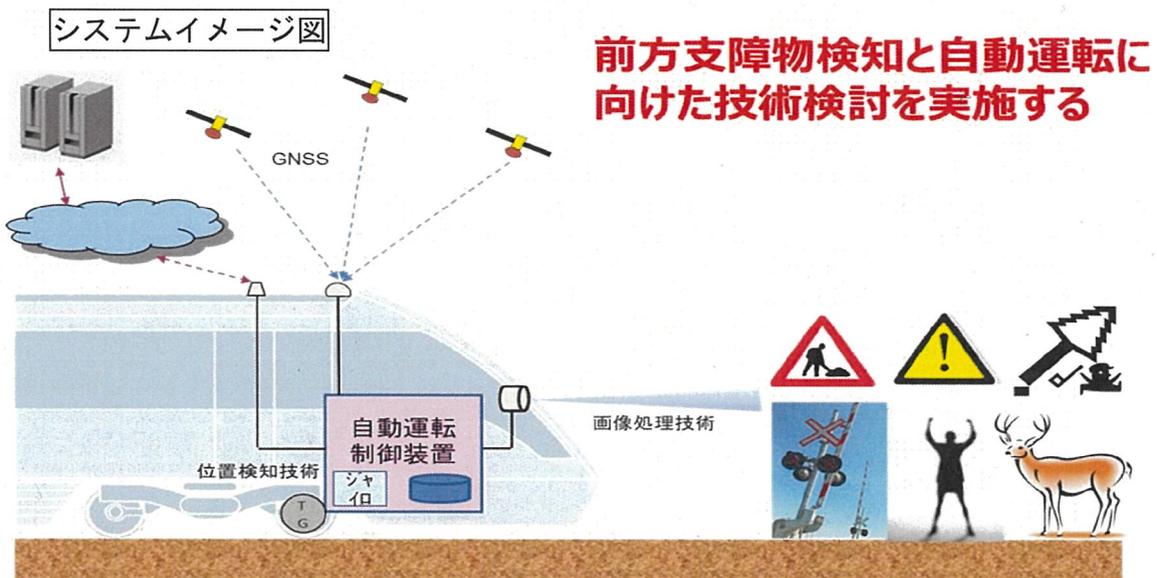
### ○列車前方検知等の自動運転に向けた要素技術の開発

- ・補助事業者：東芝インフラシステムズ(株)
- ・全体事業費：110百万円
- ・事業期間：令和3年度～令和5年度
- ・事業の概要

本開発では、踏切がある等の一般的な路線での自動運転の実現に向けた前方支障物検知等の技術開発を実施する。また、路線の状況や周囲状況に合わせて、安全を重視した最適な制御を行う必要があるため、鉄道事業者と自動運転に必要な要素技術について性能確認しながら開発を実施する。

(内容)

1. 物体検知性能の安定化に関する開発
2. 状況に応じた支障物への対応に関する開発
3. 自動運転に向けた機能及びシステムの検討



(3) 令和 2 年度業務実績等報告書 (抄) 鉄道助成業務

■ 中期目標

(2) 鉄道助成業務等

① 鉄道助成

機構では、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金の回収を適正かつ効率的に実施する。

(a) 確実な処理・適正かつ効率的な執行

鉄道関係業務の資金の移動(勘定間繰入・繰戻)及び補助金交付について、第三者委員会の助言の必要部分を審査業務の改善に反映させること、審査ノウハウの承継やスキルアップのための機構職員向け研修の実施等により、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内に適正かつ効率的に執行する。

<指標>

- ・ 補助金審査に係る機構職員向け研修の受講率(前中期目標期間実績：平成 25 年度から平成 29 年度までの平均受講率・81%)

(b) 助成制度に関する情報提供等の推進

鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、鉄道助成制度に関するガイドブックの配布等による情報提供や周知活動を積極的に推進する。

<指標>

- ・ 鉄道助成制度に関するガイドブックの地方公共団体・鉄道事業者等への配布部数(前中期目標期間実績：平成 27 年度から平成 29 年度の平均配布部数・809部)

(c) 債権の確実な回収等

既設四新幹線の譲渡代金、無利子貸付資金について、約定等に沿った確実な回収を図るとともに、これらに係る債務を確実に償還する。

<指標>

- ・ 譲渡代金及び無利子貸付資金について、約定等に沿った回収を行った件数(前中期目標期間実績：平成 25 年度から平成 29 年度(見込み)までの回収件数・譲渡代金：年間 6 件、無利子貸付資金：年間 6 件)

■ 中期計画

(4) 鉄道助成業務等

① 鉄道助成

機構は、交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金の回収を適正かつ効率的に実施していく。

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内(補助金等支払請求から支払まで 30 日以内、国の補助金の受入から給付まで 7 業務日以内)に執行できるよう適正かつ効率的に処理する。また、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」からの改善意見の必要部分を審査業務の改善に反映させること、及び審査ノウハウの承継、スキルアップのための職員研修を実施すること等により、業務遂行に係る効率性の向上等、鉄道助成業務の更なる充実強化を図る。

また、鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、鉄道助成ガイドブックの配布等による情報提供や周知活動を積極的に推進する。

さらに、既設四新幹線の譲渡代金、無利子貸付資金について約定等に沿った確実な回収を図るとともに、これらに係る債務を確実に償還する。

#### ■令和2年度計画

##### (4) 鉄道助成業務等

###### ① 鉄道助成

機構は、交通インフラ・ネットワークの機能充実・強化に資するため、整備新幹線、都市鉄道等、鉄道技術開発及び鉄道の安全・防災対策に対する補助等による支援及び新幹線譲渡代金、無利子貸付資金の回収を適正かつ効率的に実施していく。

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、標準処理期間内（補助金等支払請求から支払まで30日以内、国の補助金の受入から給付まで7業務日以内）に執行できるよう適正かつ効率的に処理する。また、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」に助成業務の実施状況等を報告し、得られた改善意見の必要部分を審査業務の改善に反映させること、及び審査ノウハウの承継、スキルアップのための職員研修等を必要に応じて一部見直し実施すること等により、業務遂行に係る効率性の向上等、鉄道助成業務の更なる充実強化を図る。

また、鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、最新の助成事例を盛り込んだ鉄道助成ガイドブック及びパンフレットの作成配布、ホームページでの公表を行うとともに、助成対象事業の適正な執行のために、執行に係る基本的な考え方を助成対象事業者に対して周知する。

さらに、既設四新幹線の譲渡代金（令和2年度回収見込額724億円）、無利子貸付資金（令和2年度回収見込額238億円）について約定等に沿った確実な回収を図るとともに、これらに係る債務を確実に償還する。

#### ■当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）

機構法第13条第2項及び附則第11条第3項

#### ■主な評価指標

- 指標：・ 補助金審査に係る機構職員向け研修の受講率（前中期目標期間実績：平成25年度から平成29年度までの平均受講率・81%）
- ・ 鉄道助成制度に関するガイドブックの地方公共団体・鉄道事業者等への配布部数（前中期目標期間実績：平成27年度から平成29年度までの平均配布部数・809部）
  - ・ 譲渡代金及び無利子貸付資金について、約定等に沿った回収を行った件数（前中期目標期間実績：平成25年度から平成29年度（見込み）までの回収件数・譲渡代金：年間6件、無利子貸付資金：年間6件）

- 評価の視点：・ 補助金交付等に係る全ての受払について、法令その他による基準に基づき確実に処理しているか。
- ・ 第三者委員会からの改善意見の必要部分を審査業務の改善に反映しているか。
  - ・ 職員研修を実施し、また、審査ノウハウの承継等のための検討をしているか。

- ・ 情報提供や周知活動を推進し、また、推進するための検討をしているか。
- ・ 約定等に沿った確実な回収を実施しているか。
- ・ 債務を確実に償還しているか。

### ■主要な経年データ

①主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
補助金審査に係る機構職員向け研修の受講率	—	平成25年度から平成29年度までの平均受講率・81%	100%	100%	100%		
鉄道助成制度に関するガイドブックの地方公共団体・鉄道事業者等への配布部数	—	平成27年度から平成29年度の平均配布部数・809部	889部	923部	945部		
譲渡代金及び無利子貸付資金について、約定等に沿った回収を行った件数	—	平成25年度から平成29年度（見込み）までの回収件数・譲渡代金：年間6件、無利子貸付資金：年間6件	譲渡代金 6件  無利子 貸付資金 6件	譲渡代金 6件  無利子 貸付資金 6件	譲渡代金 6件  無利子 貸付資金 6件		
②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額（千円）	227,411,588	230,320,198	231,123,397				
決算額（千円）	227,329,193	241,415,261	234,232,820				
経常費用（千円）	195,742,800	224,754,740	220,687,892				
経常利益（千円）	4,807,712	△9,514,108	△8,461,449				
行政コスト（千円）	—	224,772,482	220,687,892				
行政サービス実施コスト（千円）	97,062,145	—	—	—	—		
従事人員数（名）	29	27	27				

- 注）・当報告書の1.（4）が含まれる助成勘定の金額及び人数を記載している。  
 ・予算額（年度計画額（変更があった場合は変更後））及び決算額は支出額を記載している（人件費等は共通経費分も含めた全体額を計上）。  
 ・令和元年度に「行政サービス実施コスト」を廃止し、新たに「行政コスト」を新設した。

### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理するとともに、全ての受払について適正に執行した。

業務の充実強化については、「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」を開催し、委員会からの改善意見は、適宜、審査業務の改善に反映した。

審査ノウハウの承継と職員のスキルアップを図るため、職員研修を実施（受講率100%）し

た。

鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するため、配布先を精査した上で「鉄道助成ガイドブック」を配布（945部）する等情報提供や周知活動を推進した。また、助成対象事業の適正な執行のために、執行に係る基本的な考え方を助成対象事業者に対して改めて周知した。

債権の回収については、約定等に基づき、新幹線譲渡代金（6件）や無利子貸付資金（6件）を回収するとともに、新幹線に係る債務についても確実に償還した。

## ■ 評価と根拠

評価： B

根拠： 補助金交付等に係る全ての受け払い、譲渡代金（6件）や無利子貸付資金（6件）の回収及び債務の償還において、法令や約定に沿って適切に処理を行った。

また、第三者委員会からの意見を踏まえ、審査業務の充実・強化を図るとともに、審査ノウハウの承継と職員のスキルアップを図るための職員研修（受講率100%）及びガイドブックの配布（945部）等各種助成制度の周知活動を行った。

以上のことから、中期計画における所期の目標を達成していると考えられる。

## ■ 課題と対応

### ■ 当該事業年度における業務運営の状況

#### 1. 勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の適正な執行

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等について、法令その他による基準に基づき確実に処理（交付決定1,244億円・85件、額の確定1,206億円・65件（うち現地審査を実施したもの60件））するとともに、全ての受け払い（143件）について、請求から支払まで「30日以内」、国の補助金受入から給付までについては全て「7業務日以内」に実施した。

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等の実施にあたっては、研修を受けた職員が実施することにより誤処理無く適正かつ効率的に実施した。

#### 2. 第三者委員会の開催

「鉄道助成業務の審査等に関する第三者委員会」（委員長：杉山雅洋 早稲田大学名誉教授）を2回開催（令和2年7月、11月）し、鉄道助成業務の実施状況等を審議していただくとともに、委員会資料、議事要旨及び改善意見をホームページで公表した。

また、同委員会からの改善意見を踏まえ、令和2年度の重点審査項目の設定等を実施し、審査業務のさらなる充実・強化を図った。

#### 3. 審査ノウハウの承継と職員のスキルアップ

（1）審査ノウハウの承継と職員のスキルアップを図るため、職員研修を計10回実施（令和2年5月～10月）した（受講率100%）。この他、OJTについて実施基準を策定し、当該基準に基づき実施した。

(2) 審査結果の共有化を図るため補助金審査報告会を開催（令和2年6月）した。報告された審査結果については、審査ノウハウの承継を図るため事例集として蓄積した。

4. 助成制度の活用支援、助成対象事業の適正な執行のための周知活動

助成制度の活用支援や適正な執行を図るため「鉄道助成ガイドブック」（令和2年6月作成。）（配布部数945部。）をはじめとした各種パンフレットの作成や「都市・幹線鉄道関係補助金執行事務手続事例集」を更新（令和2年8月）、配布した。特に「鉄道助成ガイドブック」については、各種助成制度をより一層活用いただくために配布先を精査した上で配布する等、積極的に情報提供を行った。この他、補助対象事業者に補助事業の実施に係る基本的な考え方及び留意事項について文書にて通知するとともに全国7地域で「補助金実務説明会」を開催（令和2年8月～10月）し、補助金審査における指摘事例について紹介を行った。

5. 新幹線譲渡代金等の確実な回収と債務の償還

(1) 既設四新幹線（東海道、山陽、東北（東京・盛岡間）、上越）の譲渡代金、建設勘定への無利子貸付資金について、約定等に基づき当年度の債権を全て回収した（譲渡代金：724億円、無利子貸付資金の償還額：238億円）。

(2) 既設四新幹線に係る債務について、法令に基づき償還した（償還額：800億円）。